

經濟論叢

第117卷 第5・6号

哀 辭

故岸本英太郎教授遺影および原稿

社会・技術システム論の発展と

作業組織の再編成……………赤 岡 功 1

合衆国の大規模農場経営の位置と

その階級性格(1)……………中 野 一 新 20

日本帝国主義下の中国北部占領地域開発の

「統合調整」と北支那開発株式会社……………鈴 木 茂 46

価値と分配について……………岡 本 義 行 72

「不変資本充用上の節約」の位置と構成……………吉 田 文 和 92

ホップズ社会哲学形成史における「歴史」の意味……………田 中 秀 夫 112

記 事

岸本教授逝く

追 憶 談 (渡部 徹・向井喜典・長谷川雅哉)

故岸本英太郎教授略歴・著作目録

昭和51年5・6月

京 都 大 学 經 済 學 會

「不変資本充用上の節約」の位置と構成

——資本の廃物に対する関係を中心に——

吉 田 文 和

はじめに

本稿は、資本主義のもとで不可避免的に発生する公害問題の経済的分析の視角を定める準備作業として『資本論』第3巻第5章「不変資本充用上の節約」の『資本論』体系上における位置を確認するとともに、その内部構成を検討し、さらに、これを基礎として、資本の廃物に対する関係を理論的に考察することを課題としている。

今日、公害、資源問題の深刻化に対して、マルクス経済学の側からの研究がすすめられており、そのさいの重要な分析視角として「不変資本充用上の節約」が位置づけられてきた。他方これにたいして、「不変資本充用上の節約」視角の限界についても指摘されている¹⁾。

だが、「不変資本充用上の節約」を分析視角にするにしても、またその限界をのべるにしても、「不変資本充用上の節約」そのものの理解が必ずしも一致していないようにおもわれる。このことは、たとえば、のちにのべるように、この章の邦訳の理論的核心部分に誤訳がめだつことにもあらわれている。

そこでまず、古典そのものの正確な理解と今日の問題を分析するさいに発展させるべき視角を検討することが必要とおもわれる。

本稿は、まずはじめに、「不変資本充用上の節約」の『資本論』における位置を確認する。つぎに、この章の内部構成を分析し、「不変資本充用上の節約」

1) 遠藤晃、価値法則と資源・環境問題、「現代と思想」第13号、1973年、108ページ。
同、書評・工藤晃著「日本経済と環境問題」、『経済』1976年3月号、180ページ。

における二つの基礎概念をあきらかにし、「節約」の事例の『資本論』における位置づけを確認する。最後に、公害・資源問題を分析するさいの環となる廃物問題について「不変資本充用上の節約」視点から整理する。

I 「不変資本充用上の節約」の位置

(1) 利潤率と「不変資本充用上の節約」

『資本論』第3巻第1篇の構成はつぎのようになっている。

第1篇 剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化

第1章 費用価格と利潤

第2章 利潤率

第3章 利潤率と剰余価値率との関係

第4章 回転が利潤率に及ぼす影響

第5章 不変資本充用上の節約

第6章 価格変動の影響

第1篇は、全体として、利潤および利潤率の転化の必然性と概念規定がおこなわれているが、第5章は「剰余価値が与えられていれば、利潤率を高くするためには、商品生産に必要な不変資本の価値の減少によるほかはない」²⁾として位置づけられているものである。

この視角は、利潤率を基軸としているために、利潤率が生産の推進力となっている資本主義の不可避的産物としての公害を分析するさいには重要な指標となるものである。

『資本論』第1巻第11章「協業」においても、生産手段の節約についての考察視点が定式化されている。

「生産手段の節約は、一般に、二重の観点から考察されなければならない。第一には、この節約が商品を安くし、またそうすることによって労働力の価値を低下させ

2) K. Marx, "Das Kapital," Bd. III, *Marx-Engels Werke*, Dietz Verlag, Bd. 25, S. 90, 邦訳『マルクス、エンゲルス全集』第25巻第1分冊、大月書店版、101ページ、以下ではK. III, S. 90, 101ページというように略記する。

るかぎりでは、第二には、それが投下総資本にたいする、すなわち総資本の不変成分と可変資本との価値総額にたいする剰余価値の割合を変化させるかぎりである。³⁾

第一の観点と第二の観点のちがいは、直接には、第二の点は、部門にかかわりなくおこることである。なぜならば、

「不変資本の価値の減少によって、つまりその費用の高さの減少によって、ひき起こされる利潤率の上昇は、それが生ずる産業部門で生産されるものが奢侈生産物であるか、それとも労働者の消費にはいる生活手段であるか、それとも生産手段一般であるか、にはまったくかわりがないということである。⁴⁾

したがって、不変資本充用上の節約が、労働者の消費にはいる生産物を生産する部門で起きるならば、二重の点から、すなわち、一方では不変資本の価値が減少することから、他方では剰余価値の増加から利潤率の上昇が起きる。この点について、第3巻第50章「競争の外観」において、つぎのようにのべられている。

「節約などによる不変資本投下の減少が、労働者の消費にはいる生産物を生産する諸部門で起きるならば、このことは、労働者の生活手段を安くするので、充用労働そのものの生産性の直接的増大と同じように、労賃の低下をひき起こすことができ、したがってまた剰余価値の増大をひき起こすことができるであろう。したがって、利潤率はこの場合には二重の原因から増大するであろう。すなわち、一方では不変資本の価値が減少するからであり、他方では剰余価値が増加するからである。⁵⁾

以上のように、不変資本充用上の節約は、第一には、不変資本の価値減少により利潤率を高め、第二に、剰余価値の増加により利潤率を高める。

このことを基礎にして、不変資本充用上の節約は、資本を遊離させることによって、一層の資本投下の条件をつくり、利潤率を高める条件になる。

第3巻第3章「利潤率と剰余価値率との関係」ではつぎのようにのべられている。

3) *Ibid.*, K. I, S. 344, 427ページ、傍点は引用者。

4) *Ibid.*, K. III, S. 94, 105-106ページ。

5) *Ibid.*, K. III, S. 865, 1097-1098ページ。

「不変資本の節約は、一面では利潤率を高くし他面では資本を遊離させるので、資本家にとって重要なことである」⁶⁾

このように、不変資本充用上の節約による資本の遊離から生まれる利潤率の上昇が派生的に生ずるのであり、すでに指摘した基本的な二点とあわせて、合計、三つの観点から不変資本充用上の節約が位置づけられるのである。

(2) 個別資本と「不変資本充用上の節約」

現実の資本主義企業による公害発生を分析するために、個別資本の視点からみて、この不変資本充用上の節約を位置づけると、以上の事情がどのようにあらわれるであろうか。

、資本主義的競争下にある企業は、超過利潤を追求し、この超過利潤は費用価格の減少によって生みだされる。資本主義企業は費用価格すなわち生産費の減少のために「不変資本充用上の節約」を追求するのである。

第3巻第38章「差額地代、総説」は、生産費の減少を規定する二つの事情について、つぎのようにのべている。

「ある個別資本が特殊の生産部門で実現する超過利潤は、……費用価格、つまり生産費の減少から生ずるのであって、この減少はまた次の二つの事情のどちらかによるものである。

すなわち、資本が平均よりも大きな量で充用され、したがって、生産上の空費が減少するとともに、労働の生産力を高くする一般的な諸原因が、より大きな労働場面で作用することによって、より高い程度、より大きい強度で作用することができるという事情か、または、機能資本の大きさは別としても、よりすぐれた労働方法や新たな発明や改良された機械や化学的な製造上の秘法など、要するに新しい、改良された、平均水準をこえた生産手段や生産方法が充用されるという事情かによるものである」⁷⁾

のちにくわしく考察するように、前者の事情（「充用資本の大きさによる」）は「不変資本そのものの充用上の節約」であり、後者の事情（「資本のより合目的

6) *Ibid.*, K. III, S. 70, 75ページ。

7) *Ibid.*, K. III, S. 657, 831ページ。

的充用」は「不変資本の生産に充用される労働の節約」を含んでいる。ともに「不変資本充用上の節約」である。

個別資本はこのような「不変資本充用上の節約」によって、費用価格すなわち生産費を減少させ、超過利潤を追求するのである。

とくに、費用価格の低減という視点から、不変資本の充用と可変資本の充用をみると、価値移転のちがいがから、不変資本の充用は可変資本の充用よりも安上がりなものとなる。

第3巻第41章「差額地代Ⅱ、第一の場合」でつぎのようにのべられている。

「資本主義的生産の立場に立って、剰余価値の増大ではなく費用価格の低減の点からみれば、……不変資本の充用はつねに可変資本の充用よりも安上がりである。」⁸⁾

この過程は、資本主義的「合理化」の一環としてあらわれる。したがって、費用価格の低減視点からみれば、可変資本の充用よりも不変資本の充用にむかい、さらに、その不変資本も「不変資本充用上の節約」によって、費用価格の低減がはかれるのである。

以上の費用価格低減のための諸方法は、「充用資本の大きさによる」にせよ、「資本のより合目的的充用」にせよ、可変資本充用を不変資本充用によって代替するにせよ、全て可変資本に対する不変資本の比重を高め、利潤率の低下に作用する傾向がある。

そして、この利潤率の傾向的低下に反対する諸原因としてもまた「不変資本充用上の節約」が位置づけられる。

第3巻第14章「反対に作用する諸原因」第3節「不変資本の諸要素の低廉化」はつぎのようにのべている。

「この第3部第1篇で、剰余価値率が不変な場合に、または剰余価値率とは無関係に、利潤率を高くする諸原因についてのべたことは、すべてここに属する」⁹⁾

このように、個別資本の費用価格低減への努力は、結果的に、「不変資本充

8) *Ibid.*, K. III, S. 702, 889ページ。

9) *Ibid.*, K. III, S. 245, 295ページ。

用上の節約」に全て作用するのである。

II 「二つの節約」の区別

これまで、『資本論』体系における「不変資本充用上の節約」の位置をあきらかにしたが、つぎに、「不変資本充用上の節約」の章の内部構成を検討する。

従来の研究史においては、問題関心のうすさから、この章の検討が充分におこなわれず、「不変資本充用上の節約」として、いくつの事例が数えられているのか、またそれらの基本的性格と相互関係、第3巻までの成果をどうふまえているのか、第1節「概説」と第2節から第5節の関係、などがあきらかにされているとはおもわれない¹⁰⁾。

「不変資本充用上の節約」の基本的性格をあきらかにし、その内容を解明するうえで、「不変資本を生産する労働の節約、あるいは不変資本の生産に充用される社会的労働の生産性の搾取にもとづく節約」¹¹⁾と「不変資本そのものの充用上の節約」¹²⁾を区別することが重要である。

「不変資本充用上の節約」の事例説明のなかで、「産業の前進的發展から生ずるこの種の不変資本節約に特徴的なことは、この場合にはある一つの産業部門での利潤率の昇が他の産業部門での労働の生産力のおかげだということである」¹³⁾と指摘したあとで、つぎのようにのべている。

「もう一つの利潤率増大は、不変資本を生産する労働の節約からではなく、不変資本そのものの充用上の節約 (die Ökonomie in der Anwendung des Konstanten Kapitals selbst) から生ずる。労働者の集積および彼等の大規模協業によって、一方では不変資本が節約される。同じ建物、暖房および灯火設備などの費用は、大規模生産の場合には小規模生産の場合よりも比較的に少い。同じことは動力機および作業機についてもいえる。それらの価値は絶対的には増加するが、生産の拡大の進展と比較

10) たとえばローゼンベルク『資本論註解4』(邦訳)1962年、宇野弘蔵編『資本論研究IV』1968年。

11) *Op. cit.*, K. III, SS. 92-93, 104ページ。

12) *Op. cit.*, K. III, SS. 92-93, 104ページ。

13) *Op. cit.*, K. III, S. 92, 103ページ。

し、可変資本の大きいまたは運動させられる労働力の分量と比較すれば、相対的に減少する。ある資本がそれ自身の生産部門で行う節約は、さしあたり直接には、労働の節約、すなわち、それ自身の労働者の支払労働の減少にある。前述の節約は、これに反し、他人の不払労働のこうした最大可能な取得をできるだけ節約的な仕方ですなわち与えられた生産規模のもとでできるだけわずかの費用で——実行することにある。この節約が不変資本の生産に充用される社会的労働の生産性の既述の搾取にもとづくのではなく、不変資本そのものの充用上の節約にあるかぎりでは、この節約は、一定の生産部門そのものの内部における労働の協業および社会的形態から直接に生ずるか、さもなければ、その使用価値が増大するのと同じ程度ではその価値が増大しないような規模での機械などの生産から生ずる。」¹⁴⁾

また、第1節「概説」の総括部分において、資本の二つの傾向、すなわち「生産物の生産に必要な労働を、労働の社会的生産諸力の搾取によって絶えず縮小する傾向」と「充用不変資本の価値をできるかぎりの最小限に節減しようとする傾向」を指摘している¹⁵⁾。

ここからあきらかなように、「不変資本を生産する労働の節約」すなわち「不変資本の生産に充用される社会的労働の生産性の搾取にもとづく節約」と「不変資本そのものの充用上の節約」すなわち「他人の不払労働の最大可能な取得をできるだけ節約的な仕方ですなわち与えられた生産規模のもとでできるだけわずかの費用で——実行すること」が区別され、とくに「生産条件の共同使用による節約」が「不変資本そのものの充用上の節約」の例とされ、「他産業における生産力の発展による節約」が「不変資本を生産する労働の節約」の例とされている。

すでにのべたように、費用価格すなわち生産費の減少は、二つの事情によって生まれる。そのうち、「充用資本の大きさによる」すなわち「資本が平均よ

14) *Op. cit.*, K. III, SS. 92-93, 104ページ。傍点は引用者。大月書店版「不変資本の充用そのものの節約」(104ページ)は誤訳である。

15) *Op. cit.*, K. III, S. 97, 109ページ。大月書店版「必要な労働に還元」(109ページ)は「必要労働に節減」の誤訳である。

りも大きな量で充用され、したがって、生産上の空費が減少するとともに、労働の生産力を高くする一般的な諸原因が、より大きな労働場面で作用することによって、より高い程度、より大きい強度で作用することができるという事情¹⁶⁾は「不変資本そのものの充用上の節約」であり、「資本のより合目的的充用」すなわち「よりすぐれた機械や化学的な製造上の秘技など、要するに新しい、改良された、平均水準をこえた生産手段や生産方法が充用されるという事情¹⁶⁾は「不変資本の生産に充用される労働の節約」を含んでいる¹⁷⁾。

「概説」でのべられているいくつかの事例は、「二つの節約」のうちいずれかに区別され、基本的性格も区別される。

III 「不変資本充用上の節約」の構成

「不変資本の生産に充用される労働の節約」に分類される事例から、その基本的性格、3巻までの分析成果との関連、第2節から第5節との関係、について解明する。

(1) 生産上の廃物の利用

この問題はのちに詳しく考察するが、生産上の廃物の利用は、生産諸条件における節約の第二の部門としてつぎのようにのべられている。

「生産上の廃物——いわゆる屑——を同一産業部門なり他の産業部門なりの新たな生産要素に再転化すること、すなわち、このいわゆる廃物が生産したがって消費——生産的または個人的な——の循環内に投げ返される過程のことである。……この屑は、新たな生産要素として果たす役立ちは別として、それが再び売られうるものとなるの

16) *Op. cit.*, K. III, S. 657, 831ページ。

17) 以上のように、「不変資本充用上の節約」は二つの場合のどちらも「労働の社会化」によって可能になる。「不変資本を生産する労働の節約」は社会的分業という全制度の利益である「動かされる労働の社会的性格」(K. III, S. 92, 103ページ)が前提であり、「不変資本そのものの充用上の節約」は「労働者の集合と共同作業つまり労働の社会的結合」という労働の社会的性格(K. III, S. 89, 101ページ)が前提である。この二つは「労働の社会化」の主要内容である。ところで、利根川治夫氏による「不変資本充用上の節約」についての、本稿も多くを負っている先駆的、本格的研究、「明治後期および大正年間における鉱山公害問題①」(『国民生活研究』第15巻第2号、1975年、49ページ)は、この前者の事情のみが、「不変資本充用上の節約」にあたるとされている。しかし、以上のように、二つの事情はともに「不変資本充用上の節約」である。

に比例して、原料費——原料費にはつねに、原料の正常的な屑、すなわち、原料加工にさいし平均的に無駄にならざるをえない分量が算入されている——を安上りにする。この不変資本部分の費用の軽減は、可変資本の大いさ及び剰余価値率が与えられている場合には、それに応じ、利潤率を増大させる。」¹⁸⁾

廃物の利用を可能にする条件はつぎのものである。

「大規模作業の場合にのみみられる廃物の大量性。与えられた形態のままではこれまで利用できなかった材料を新生産に役立ちうる姿に変えるための機械の改良。このような屑の有用的属性を発見する科学、とくに化学の進歩」¹⁹⁾

この節約は、廃物の大量性という点では、「不変資本そのものの充用上の節約」に共通するとはいえ、基本的には、機械の改良と化学の進歩におうている。このことは、第1巻第22章「剰余価値の資本への転化」において、廃物利用が科学進歩を無償でとり入れる例とされ、つぎのようにのべられていることからあきらかである。

「化学の進歩は、同時に、生産過程と消費過程の廃物を再生産過程の循環のなかに投げ返すことを教え、したがって、先だつ資本投下を必要としないで新たな資本素材をつくりだす。」²⁰⁾

したがって、生産上の廃物の利用は「不変資本を生産する労働の節約」に分類される。

第2節から第5節との関連では、第4節「生産上の廃物の利用」で主に詳しく説明がなされているが、第5節「発明による節約」も関連している。

(2) 流通期間の短縮から生ずる不変資本投下の節約

交通手段の発展が本質的な物質的基礎とされる流通期間の短縮から生ずる不変資本投下の節約は²¹⁾、交通手段の発達による原料価格の低下である。

18) *Op. cit.*, K. III, SS. 89-90, 101ページ。大月書店版では、Exkrement は排泄物、Abfalle は廃物であるが、長谷部訳にしたがい、各々、廃物、屑とした。「生産上の廃物」と区別される「消費上の廃物」についてはここではちいらない。

19) *Op. cit.*, K. III, S. 111, 127ページ。

20) *Op. cit.*, K. I, S. 632, 789ページ。

21) *Op. cit.*, K. III, S. 91, 102ページ。

第3巻第4章「回転が利潤率に及ぼす影響」において、流通期間を短縮するための主要な手段として交通の改良が指摘されているが²²⁾、流通期間の短縮は資本の回転をはやめることによって利潤率を高めると同時に、原料価格を低下させ、このことによって、「不変資本を生産する労働の節約」をおこない、利潤率を高めるのである。

第2節から第5節との関連では第5節「発明による節約」に関連している。

(3) 機械の不断の改良から生ずる節約

「概説」では①機械の材料の改良、たとえば木に代わる鉄。②機械製造一般の改良による機械類の低廉化。したがって、不変資本の固定部分の価値は、大規模な作業の発達につれて絶えず増大するとはいえ、けっしてそれと同じ程度には増大しないということ。③既存の機械がより安価により有効に作業することを可能にする特殊な諸改良。たとえば、ボイラーの改良。④より良い機械による屑の減少²³⁾が指摘されている。

このうち、①はすでに、第1巻第13章「機械と大工業」第1節「機械の発達」で指摘されている²⁴⁾。

②は、同じく「機械の発達」で、「機械による機械の生産」として指摘されている内容である²⁵⁾。

部分的には「不変資本そのものの充用上の節約」としての性格をもつとはいえ、基本的には、「不変資本を生産する労働の節約」である。

③は、「機械と大工業」第3節「機械の労働者に及ぼす直接的影響」の「労働の強化」で、1848～52年になされた蒸気機関の改良として言及されている²⁶⁾。

④は、のちに詳しく検討する「生産上の廃物の利用」に位置づけられる、廃物を出さないようにする節約を機械の問題としてみた内容である。

22) *Op. cit.*, K. III, S. 81, 90ページ。

23) *Op. cit.*, K. III, S. 91, 102ページ。

24) *Op. cit.*, K. I, S. 404, 500ページ。

25) *Op. cit.*, K. I, S. 405, 501ページ。

26) *Op. cit.*, K. I, S. 437, 541ページ。

第2節から第5節との関連でみれば、第3節「発動、伝動、建物の節約」、第4節「生産上の廃物の利用」、第5節「発明による節約」に関連している。

(4) 原料、補助材料の良さによる節約

基本的に(3)に規定されることであるが、(3)と区別されるものとして、原料、補助材料の良さによる節約がある。つぎのようにのべられている。

「……それらの合目的性——つまり、機械が良^いばかりでなく原料および補助材料も良^いこと——である。利潤率は部分的には原料の良^さにかかる。材料が良ければ出す屑が少い。だから同一分量の労働を吸取するのに必要な原料の分量が減少する。さらに、作業機がうける抵抗が減少する。部分的には、これは、剰余価値および剰余価値率にも影響する。労働者は、原料が悪ければ、同一分量を加工するためにより多くの時間を要する。賃金支払が同等不変ならば、その結果として剰余労働が減少する。これはさらに、資本の再生産および蓄積にも非常に大きく作用する」²⁷⁾

原料、補助材料の良さによる節約が重要なのは、部分的には、剰余価値、剰余価値率にも影響し、したがって、利潤率にも影響し、二重に利潤率を高めるからである。

第2節から第5節との関連は、(3)と同様である。

(5) 固定資本の損耗の減少による節約

(3)と関連しているが、区別されるものとして、固定資本の損耗の減少による節約がある。

「与えられた生産期間中の機械の損耗や一般に固定資本の損耗を減少させるものはすべて、個々の商品を安くするだけでなく、この期間に割り当てる資本投下部分を減少させる」²⁸⁾

固定資本の損耗については第2巻第2篇「資本の回転」第8章第2節「固定資本の諸成分、補填、修理、蓄積」²⁹⁾ですでに指摘されている。

固定資本の損耗減少の基本性格は、機械の耐久度に起因しているので、「不

27) *Op. cit.*, K. III, S. 93, 105ページ。傍点は引用者。

28) *Op. cit.*, K. III, S. 91, 102ページ。

29) *Op. cit.*, K. II, S. 181, 220ページ。

変資本を生産する労働の節約」であるが、他方、「不変資本そのものの充用上の節約」としての性格をもっている、なぜなら、

「このような節約はただ結合労働者にとってのみ可能なのであって、しばしばいっそう大規模な作業ではじめて実現できるものだという、したがってそれは労働者たちのいっそう大きな結合を直接に生産過程で必要とするものということである。」³⁰⁾

第2節から第5節との関連は、(3)と同様である。

(6) 生産手段生産部門の生産力発展による節約

「不変資本を生産する労働の節約」の最後に、(1)(2)(3)(4)(5)を規定するものとして、生産手段生産部門の生産力発展による節約がある。

第1巻「機械と大工業」第1節「機械の発達」を前提にして、つぎのようにのべられている。

「このような商品の低廉さの大小は、それが生産物として出てくる生産部門における労働の生産性によって定まるのであって、それは同時に、生産手段としてのこの商品によって生産される諸商品の低廉の条件であるばかりでなく、この商品を要素とする不変資本の価値減少したがって利潤率増加の条件でもある。」³¹⁾

「この場合に資本家の充用不変資本の価値を相対的に減少させ、したがって利潤率を増加させるものは、ほかの労働部門——資本家に生産手段を提供する部門——における労働の生産力の発展である。」³²⁾

第2節から第5節との関連では、直接には、第4節、第5節に関係するが、間接的には第3節にも関係している。

(7) 生産条件（手段）の共同使用による節約

「不変資本そのものの充用上の節約」のまず第一は、すでに指摘したように、生産条件（手段）の共同使用による節約である。

第1巻第4篇「相対的剰余価値の生産」を前提にして、つぎのようにのべら

30) *Op. cit.*, K. III, S. 91, 103ページ。

31) *Op. cit.*, K. III, SS. 91-92, 103ページ。

32) *Op. cit.*, K. III, S. 92, 104ページ。

れている。

「大規模生産を特徴づける生産諸条件の節約は、本質的には、これらの条件が社会的な——社会的に結合された——労働の条件、つまり労働の社会的条件として機能することから生ずる。それらは、全体労働者により生産過程で共同的に消費されるのであって、多数の無連絡な——またはたかだか小規模に直接に協業する——労働者によって分散形態で消費されるのではない。一個または二個の中心発動機を備えた大工場では、この発動機の費用は、その馬力したがってその可能的作用範囲と同じ比率では増加せず、伝動機の費用は、それによって運動を伝えられる作業機の分量と同じ比率では増加せず、作業機体そのものの費用はそれが機能するための器官となる道具の数の増加と同じ比率では増加しない。等々」³³⁾

このような生産手段の集積とその大量充用から生まれる節約を可能にする前提は、労働の社会的結合（労働者の集合、協同作業）である。

第3節、第4節、第5節においてこの内容が展開されている。

(8) 生産要素の不純化による節約

「不変資本そのものの充用上の節約」の第二の方法は、「生産要素の不純化」（粗悪生産要素の製造）（die Fälschung der Produktionselemente）による節約である。

この方法が「不変資本そのものの充用上の節約」に数えられるのは、「他人の不払労働の最大可能な取得をできるだけ節約的な仕方でも——すなわち与えられた生産規模のもとでできるだけわずかの費用で——実行することにある」からである。つぎのようにのべられている。

「この（生産手段の節約にたいする資本家の）熱狂ぶりは、逆に、生産要素の不純化にも現われる。それは、可変資本に比べて不変資本の価値を引き下げることによって利潤率を高めるための主要な手段なのである。そのうえさらに、このような生産要素をその価値よりも高く売るといことが³⁴⁾、この価値が生産物のなかに再現するかぎりでは詐欺の重要な要素として加わってくる。」³⁴⁾

33) *Op. cit.*, K. III, S. 89, 100ページ。

34) *Op. cit.*, K. III, SS. 93-94, 105ページ。

「生産物の不純化」はすでに第1巻に数多くの指摘がある。

第4章「貨幣の資本への転化」第3節「労働力の売買」注51で、後払い賃金による労働者の力の弱さが、パンの不純製造品、買入の条件であるとされている。

第8章「労働日」第3節「搾取の法的制限のないイギリスの諸産業部門」では、労働条件の悪さが不純物混込の原因の一つであるとされている³⁵⁾。

さらに第22章「剰余価値の資本への転化」第4節「資本と収入とへの剰余価値の分割比率とは別に蓄積の規模を規定する諸事情」注55では「医療品の不純化」までもが指摘されている。

「不変資本充用上の節約」では、これらの分析を前提にし、かつまた規定するものとして、生産物の不純化が、流動不変資本の価値を引き下げ、生産要素をその価値よりも高く売り、利潤率を高めるものとして位置づけられている。

今日の有害食品問題は、その他の契機によるものも含まれるが、「生産要素の不純化」として位置づけられるものが多い。

生産要素の不純化による節約は、同じ「不変資本そのものの充用上の節約」でも、(7)とはちがって、本来投下されるべき不変資本が投下されないことによっておこるものであり、のちに考察するように、事例としては、第2節に関係している。

(9) 労働者を犠牲としての労働条件の節約

「不変資本そのものの充用上の節約」の最後に、「労働者を犠牲としての労働条件の節約」が数えられる。

通常、「不変資本充用上の節約」の典型例とされているものである。

第5章「不変資本充用上の節約」のなかですでにのべた、(1)から(7)までの節約は、不変資本充用上の節約が、労働者に無関係なものとしてあらわれるが、「労働者を犠牲としての労働条件の節約」は、反対に、労働者に無関係なものとしてはあらわれない。つぎのようにのべられている。

35) *Op. cit.*, K. I, S. 263, 324ページ。注75, 注76をも参照。

「とはいえ、それは、一方にある労働者すなわち生きている労働の担い手と、他方で彼の労働条件の経済的な、すなわち合理的で節約的な充用との間の、疎外や無関心だけではすまない。資本主義的生産様式は、矛盾をはらんだ対立的なその性質によって、労働者の生命や健康の浪費を、彼の生存条件そのものの押し下げを、不変資本充用上の節約のうちに数え、したがってまた利潤率を高くするための手段のうちに数えるところまで行くのである。……このような設備をすることは、資本家の立場からみれば、なんの目的も意味もない浪費なのであろう。およそ資本主義的生産は、ありとあらゆるけちくささにもかかわらず、人間材料についてはどこまでも浪費をこととするのであって、それは、ちょうど、この生産様式が他方では、その生産物を商業をつうじて分配する方法や競争というやり方のおかげで、物質的手段を非常にむだ使いするのと同じで、一方で個々の資本家にもうけさせるものを他方で社会の損失にする。」³⁶⁾

「労働者を犠牲としての労働条件の節約」は第1巻に豊富な分析、事例がある。

第8章「労働日」では、第2節「剰余労働への渴望」³⁷⁾、第5節「標準労働日のための闘争」³⁸⁾である。

第13章「機械と大工業」では、第4節「工場」³⁹⁾、第8節「大工業によるマニュファクチュア、手工業、家内労働の変革」⁴⁰⁾、第9節「工場立法、イギリ

36) *Op. cit.*, K. III, SS. 96-97, 108-109ページ。傍点は引用者、傍点部分は大月書店版、向坂訳(1967年版、106ページ)ともに誤訳である。すなわち、大月書店版ではこうなっている。「物質的手段を非常にむだ使いしてしながら一方で個々の資本家にもうけさせるものを他方で社会の損失にするのと同じことなのである。」ところで、宮本憲一『社会資本論』(1967年、164ページ)は、この部分を「社会的費用論」の根拠の一つにされているが、「社会の損失」(社会的損失)と「社会的費用」は同一物ではない。のちに社会的費用の中心とされている発生源対策費と「社会的損失」とは、概念的にも量的にも全く別である。少額の発生源対策費をおしむ「資本のけちくささ」が、莫大な「社会の損失」を生んでいる事実こそが『資本論』のこの部分の意味なのである。なお、改訂版『社会資本論』(1976年)における社会的費用論の修正も含めて、宮本教授の社会的費用論の批判的検討を別稿でおこなう予定である。

37) *Op. cit.*, K. I, S. 253, 310ページ。

38) *Op. cit.*, K. I, S. 281, 347ページ。SS. 285-286, 353ページ。

39) *Op. cit.*, K. I, S. 448, 557ページ。注 190a, 191, 192。

40) *Op. cit.*, K. I, S. 486, 603ページ。S. 488, 606ページ。S. 494, 613ページ。

スにおけるその一般化⁴¹⁾である。

第15章「労働力の価格と剰余価値との量的変動」では、第4節「労働の持続と生産力と強度とが同時に変動する場合」⁴²⁾である。

第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」では、第4節「相対的過剰人口の種々の存在形態」⁴³⁾、第5節「資本主義的蓄積の一般的法則の例解」⁴⁴⁾である。

「不変資本充用上の節約」としての「労働者を犠牲としての労働条件の節約」は、これらの分析をふまえて、利潤率の視点から位置づけなおしたものである。

「労働者を犠牲としての労働条件の節約」は、「労働者の存在、生活条件としての生産条件の節約」であり、労働者に直接関係あるものとしてあらわれ、「不変資本そのものの充用上の節約」として位置づけられる⁴⁵⁾。

IV 資本の廃物に対する関係

以上の分析をふまえて、資本の廃物に対する関係について整理してみよう。

すでにみたように、「生産上の廃物の利用」は、「不変資本を生産する労働の節約」という「不変資本充用上の節約」として位置づけられる。

原料を加工するときに平均的にむだにならざるをえない廃物は、原料費として算入されていた。なぜなら、原料は、労働過程には一部分ずつしかはいれないのに、価値増殖過程には全体としてはいい、原料の一部分の「死滅」(Unter-

41) *Op. cit.*, K. I, S. 505, 627ページ。

42) *Op. cit.*, K. I, S. 552, 686ページ。

43) *Op. cit.*, K. I, S. 673, 838ページ。

44) *Op. cit.*, K. I, S. 695, 868ページ。

45) 利根川治夫氏は、マルクスによる「不変資本充用上の節約」として、10例に整理されている。(前掲論文、49ページ) 本稿の分類との差違を示せば、氏の(7)不変資本そのものの節約、(9)発明による節約、は他の事例と並列されるものではない。また、氏の分類では、本稿の(4)原料、補助材料の良さによる節約がない。本稿の分類は、すでに示してきたように、まず「不変資本を生産する労働の節約」と「不変資本そのものの充用上の節約」を区別し、前者に(1)から(6)、後者に(7)から(9)が位置づけられ、その各々が、第2節から第5節の事例と複合的に関連している。(表参照)

gang)⁴⁶⁾が生産の条件になっているからである。

ところが、それが再び売れるものになる程度に応じて、その商品には価値移転しないで再び売られるようになった新たな商品に価値移転され、以前の商品に価値移転する不変資本が減少し、実質上、労働の生産力が上昇し、商品量が増大し、個別価値が下落したのと同じ結果になる。

そのさいの廃物の再利用の費用は、廃物が新たな生産要素になる場合も、それが再び売れるものになる場合も、科学進歩を無償でとり入れるので、「先だつ資本投下を必要としないで新たな資本素材をつくりだす」⁴⁷⁾が、廃物を利用する新たな不変資本投下が必要になる。したがって、廃物化をともなう商品に廃物分の価値として価値移転されていた部分と、新たな不変資本が、新たに廃物を利用する商品に追加的に価値移転されるようになる。資本が廃物を利用するのは、以上の条件を考慮して、利潤率の上昇につながる場合だけである。これによって、廃物を生み出す側の資本も左右され、廃物量も規定される。

以上の生産上の廃物を再利用することによる廃物節約と区別されるのは、廃物を出さないようにする節約である⁴⁸⁾。

生産上の廃物を最小限にまで減少させ、生産に入りこむすべての原料および補助材料を最大限まで直接に利用することである。廃物を出さないようにする節約は、一部分は、充用される機械の品質によって制約され、一部は原料そのものの品質に依存する。

「原料そのものの品質はさらに、一部分は、原料を生みだす採取産業および農業の発展によって制約されており、一部分は、原料が加工業に入りこむまでに通過する諸過程の発達によって制約されている」⁴⁹⁾

このように、廃物を出さないようにする節約には、新たな不変資本投下をともない、労働過程に参加することのない、すなわち使用価値になることのない

46) *Op. cit.*, K. I, SS. 219-220, 268ページ。

47) *Op. cit.*, K. I, S. 632, 789ページ。

48) *Op. cit.*, K. III, S. 112, 129ページ。

49) *Op. cit.*, K. III, S. 112, 130ページ。

価値部分が減り、実質上、労働の生産力が上昇し、商品量が増大し、個別価値が下落したのと同じ結果になっても、費用価格が上昇し、したがって、利潤率が下がる場合があり、また原料価格の水準、変動も加わって、この場合も、基準は利潤率となる。もちろん、このことは、資本が競争上、個別価値を下げるために廃物を出さないように節約し、短期的に利潤率を下げることを排除するものではない。

最後に、公害をもたらず廃物の排出を防止する公害防止設備の節約について検討する。

すでに、Ⅲ(9)でみたように、「労働者を犠牲にした労働条件の節約」と同じ種類に、この廃物の排出による公害を生みだす、生産条件の節約がある。廃物排出による被害を受けるのは、労働者だけではなく、農民、勤労人民も含まれているが、ここでは労働者に含めて、「作業場外の労働者を犠牲にしての生産条件の節約」と規定できるであろう⁵⁰⁾。

第1巻第23章第5節「資本主義的蓄積の一般的例解」において、「蓄積の諸法則の十分な解明のためには、作業場の外での労働者の状態、食いや住まいの状態も考察しなければならない」⁵¹⁾とされているが、作業場内での労働者を犠牲にしての労働条件の節約に対して、廃物排出防止設備の節約による公害の発生は、「作業場外の労働者を犠牲にしての生産条件の節約」と規定できる。

この節約は、「労働者を犠牲にしての労働条件の節約」と同様に、「不変資本そのものの充用上の節約」であり、本来投下すべき不変資本の節約から生ずる点で、生産上の廃物の利用による節約、廃物を出さないようにする節約（不変資本を生み出す労働の節約という性格をもつ、不変資本充用上の節約）から区別される。

また、「作業場外の労働者を犠牲にしての生産条件の節約」は、「労働者を

50) 利根川治夫氏は、これを「消費過程にある労働者を犠牲としての不変資本の節約」とされている。（前掲論文、48ページ）ここで、氏の規定をとらないのは、「消費の廃物による公害」および「商品の使用から生じる消費過程の公害」との混同をさけるためである。

51) *Op. cit.*, K. I, S. 683, 852ページ。傍点は引用者。

犠牲にしての労働条件の節約」と、本来投下すべき不変資本の節約である「不変資本そのものの充用上の節約」という点で共通であるが、前者は必ずしも後者を発生させず、後者は必ずしも前者を発生させない。したがって、概念上区別できる。

資本は社会によって強制されないかぎり、「作業場外の労働者を犠牲にしての生産条件の節約」すなわち「不変資本そのものの充用上の節約」を変更しない。なぜなら、この節約をやめることは利潤率を低下させるからである。

しかし、資本は一度これを強制されると、「生産上の廃物の利用による節約」と「廃物を出さないようにする節約」によって、「不変資本そのものの充用上の節約」を転化して、「不変資本を生産する労働の節約」を追求し、利潤率の低下をとどめようとするのである。

しかし、はじめから、資本が全面的にはこれを追求しないのは、「生産上の廃物の利用による節約」と「廃物を出さないようにする節約」の基準が利潤率にもとづいているからであり、したがって、廃物利用および廃物排出節約が恣意的、部分的、跛行的になるからである。

以上の内容を表に示しておく。

表

〔第5章の構成〕

〔I〕 不変資本を生産する労働の節約（不変資本の生産に充用される社会的労働の搾取にもとづく節約）

- (1) 生産上の廃物の利用（4, 5節）
- (2) 流通期間の短縮から生ずる不変資本投下の節約（5節）
- (3) 機械の不断の改良から生ずる節約（3, 4, 5節）
- (4) 原料、補助材料の良さによる節約（3, 4, 5節）
- (5) 固定資本の損耗の減少による節約（3, 4, 5節）
- (6) 生産手段生産部門の生産力発展による節約（4, 5節）

〔II〕 不変資本そのものの充用上の節約

- (7) 生産条件の共同使用による節約 (3, 4, 5節)
- (8) 生産要素の不純化による節約 (2節)
- (9) 労働者を犠牲としての労働条件の節約 (2節)

〔資本の廃物に対する関係〕

〔Ⅰ〕 不変資本を生産する労働の節約

- (1) 生産上の廃物の利用
- (1)' 廃物を出さないようにする節約

〔Ⅱ〕 不変資本そのものの充用上の節約

- (9)' 作業場外の労働者を犠牲にしての生産条件の節約 (有害廃物排出防止設備の節約)